The Democratic Party of Japan 民主党
http://amano-yukio.jp
千葉県議会報告

千葉県議会議員（千葉市稲毛区）ゆきお
天野行雄
天野ゆきお政務調査事務所　〒263-0024 千葉市稲毛区穴川2-12-6
TEL 043-308-7272 FAX 043-308-7171
E-mail　yukio.amano@nifty.com

No.13

天野ゆきお県議、平成26年9月議会で一般質問を行い、県執行部の対応を確認！

平成26年9月一般質問
（平成26年10月1日）

平成26年9月議会で一般質問の機会を得て、「安全」・「安心」・「安定」を基本とした県民生活の実現に向けて、森田健作千葉県知事を始めとする執行部に対して質問を行ないました。県議会での一般質問は、基本的には県議会議員1人に対して年間1回の枠であり、大変重要な機会です。

質問は、10月1日の午後1時から行い、私たちの生活に直結する課題を中心に、住み慣れた地域で安心して生活できる条件整備として、元気な老後を実現する為に健康寿命の延伸や医療・介護の条件整備、帰宅困難者対策の実効性の担保、ひったくり等の防犯対策の強化、ひきこもり対策の推進、さらには経済対策として県内企業経営への支援策として工業用水道への支援策の強化等について県の対応を確認及び要望をしました。

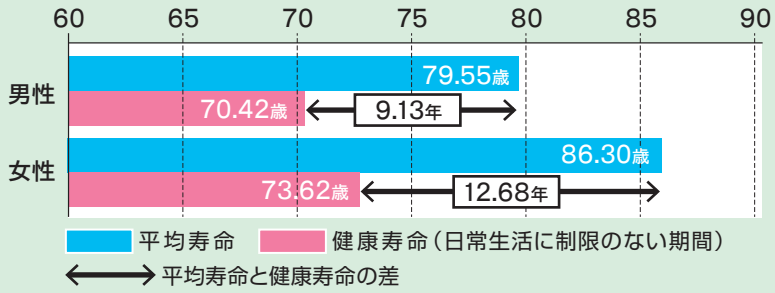
健康寿命の延伸対策の充実がQOLを高める！

住み慣れた地域で、年を重ねても介護を必要とせず、自立して元気に生活できる期間を伸ばすことは、QOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の向上に繋がります。

ところが平成22年の厚労省の調査結果では、平均寿命と健康寿命との差（※1）は、男性9.13年、女性12.68年であり、この期間が自立して生活することが難しい年数で、生活の質の低下に繋がり満足のいく生活を送れなくなります。毎年、平均寿命は伸びていく傾向にありますが、残念ながら健康寿命の伸びがそれに追いついていない現状にあり、健康寿命を延伸することが大きな課題となっています。

健康寿命を延伸するポイントとしては、現役時代からの生活習慣病の予防は重要なテーマであり、千葉県での取り組み状況を確認しました。また、千葉県は生活習慣病への対策とともに、地域や社会経済状況の違いによる「健康格差」の存在を課題としてとらえており、今後の対策等、県の動向を確認しながら対応策を要望していきます。

【平均寿命と健康寿命の差】（※1）



資料：平均寿命（平成22年）は、厚生労働省「平成22年完全生命表」
健康寿命（平成22年）は、厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」

東京湾北部地震（予想）では、千葉県民108万8千人が帰宅困難者に！

帰宅困難者に対する支援策の実効性を高めるよう、県に対して強く申し入れ対応方針を引き出しました。

大規模地震の発災時には、出先から自宅に帰れなくなる帰宅困難者が多く発生します。県の想定では、東京湾北部地震が発生した際、千葉県民の6名に1人、108万8千人（※2）が帰宅困難者になると想定しています。また、帰宅が困難になる地域毎の人数は、県内で約35万7千人、東京都で約65万人、その他地域で約8万1千人となっています。

帰宅困難者対策で重要なことは、県は帰宅困難者に対する対策を指針（※3）として策定していますが、その実効性を高めることです。指針では、個人への帰宅困難者になった時の対応や災害時の備蓄など企業や団体の役割を示し周知していますが、残念ながら企業の準備状況など実態を把握していません。そこで実効性を高めるために、県が主体性を持って県民への周知徹底の強化と企業や団体の備蓄など条件整備をチェックするよう要望しました。それに対して県は周知徹底を改めて行うとともに、実態の把握について方法を含めて今後検討すると回答をしています。

発災時に対応方法が分からず混乱する帰宅困難者を減少させるために、今後の県の対応を確認し実効性を向上させます。

【東京湾北部地震　予想帰宅困難者数】（※2）

行　先	県民合計	千葉市民（再掲）	稲毛区民（再掲）
県　内	356,794人	44,214人	6,256人
東京都	649,743人	105,898人	19,275人
その他	81,279人	7,718人	1,423人
合　計	1,087,816人	157,830人	26,954人

出典：平成19年度千葉県地震被害想定調査

【千葉県帰宅困難者・滞留者に関する基本的指針】（※3）

●帰宅困難者・滞留者対策（抜粋）

1. 普及・啓発の実施と平常時からの備え
- ◉基本原則等の周知・徹底
  - •「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知・徹底
- ◉安否確認手段の周知・広報と安否確認体制の確立の呼びかけ
  - •複数の安否確認手段を使用することの周知・広報
  - •企業等における安否確認体制の確立の呼びかけ
- ◉企業・学校等への一時収容対策等の呼びかけ
  - •食料・飲料水等の備蓄や体制の整備

2. 発災直後の混乱防止

3. 大規模集客施設やターミナル駅における滞留者への支援

4. 円滑な徒歩帰宅のための支援
- ◉支援体制の構築、情報・物資等の提供

5. 避難所における帰宅困難者等対応の明確化

6. 帰宅困難者・滞留者対策の推進体制の構築

ひったくり対策の強化を要請

平成25年度の千葉県内のひったくりの認知件数は528件ですが、平成22年度までは1,000件を超えていましたので減少傾向にあります。（※4）しかし身近な地域でも未だひったくり事件は後を絶たず、安全・安心な地域社会の実現に向け防犯対策を強化しなくてはなりません。

県の当初予算では、市町村で設置する防犯カメラに対して補助事業を行っており、今年度は8月末現在13市町から159台の補助要請を受けているとのことです。県に対しては、「千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例」の拠り、各々の役割を果たして安全対策を推進するよう意見しました。

【千葉県のひったくり認知・検挙状況】（※4）

平成（年）	17	21	22	23	24	25
認知件数（件）	1,882	1,288	1,309	649	645	528
指数	100	68	70	34	34	28
検挙件数（件）	1,074	691	567	472	488	157
指数	100	64	53	44	45	15
検挙人員（人）	78	16	46	22	12	16
指数	100	21	59	28	15	21
検挙率（%）	57.1	53.6	43.3	72.7	75.7	29.7

出典：千葉県警のHPより

ひきこもり対策では、千葉県内の実態調査と県・市町村の役割の明確化を要請

内閣府の調査では、全国で約70万人がひきこもりの状態（※5）にあると推計されています。千葉県の想定人数を確認しましたが、県では実態調査は実施しておらず、国の調査結果に全国と本県の直近の人口を用いて推計すると約3万人と想定されるとの回答でした。

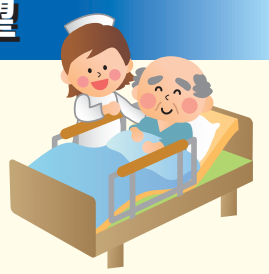
県へ要望したポイントは、県としてひきこもり者人数等の実態だけでなく、民間の支援団体等の取組状況や意見等の把握も含む実態調査を行い、千葉県や市町村の役割を明確にして支援策を充実することと、学校教育から18歳以上まで継続した支援体制の確立が急務であることを指摘しました。特に実態調査では、市町村の取り組みの現状把握に努めるとともに、実態調査についても検討するとの回答がされましたので、今後の調査に対する動向を見守るとともに、県への提言を継続して行きます。

【ひきこもり群の定義と推計数】（※5）

	有効回収数に占める割合（%）	全国の推計数（万人）	
ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	0.40	15.3	狭義のひきこもり 23.6万人
自室からは出るが、家からは出ない	0.09	3.5	
自室からほとんど出ない	0.12	4.7	
ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する	1.19	準ひきこもり 46.0万人	
計	1.79	広義のひきこもり 69.6万人	

出典：内閣府（2010）「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」

介護保険法の改正に合わせた医療計画の見直しについて円滑な対応を要望



地域において、効率的かつ質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムを構築する事を通じて、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するために「医療介護総合確保推進法」が成立しました。

その中には、医療計画は5カ年、介護保険事業計画は3カ年と計画作成・見直しサイクルが相違していましたが、平成30年度に移行し両計画は6カ年とし、在宅医療など介護に関係する部分は、中間年の3年で必要な見直しを行うという方向性が示されています。（※6）今後、平成30年度の移行に向けて条件整備を進める訳ですが、千葉県の医療計画は、平成23年度から27年度までの5カ年の計画であり、法で制定された平成30年度からのサイクルにはそのままでは合致しませんので、円滑な移行が行われるよう対策が必要です。

さらに、医療提供体制は主として都道府県が、介護提供体制は主として市町村が作成してきましたが、今後は、質の高い医療提供体制の構築や在宅医療・介護の充実等の地域包括ケアシステムの構築が一体的に行われるよう、両計画の整合性の確保も大きな課題となりますが、医療情報の共有化や医師会との連携について要望を行いました。

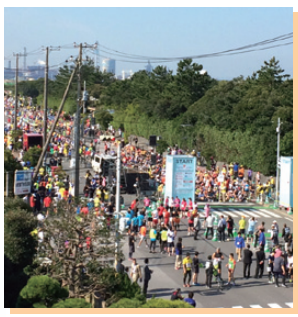
【医療計画・介護保険事業計画のサイクルの見直し】（※6）

千葉県トピックス　第2回アクアラインマラソン大会を開催

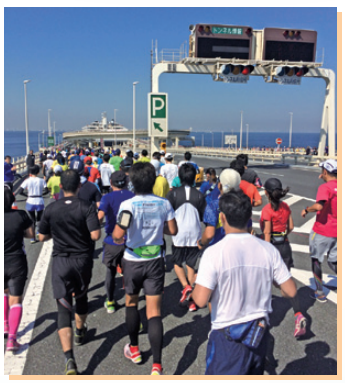
10月19日に東京湾アクアラインを利用した「第2回アクアラインマラソン大会」が開催され、約1万7千人の市民ランナーが駆け抜けました。

今回はフルマラソンに加え、ハーフも新設されています。また、前回フルの完走率は73.8%と低迷しましたが、今回は85.3%でした。

私も、「がんばろう千葉応援大使」としてフルの部に参加し、何とか完走を果たせました。参加者も応援者も充実した素晴らしい一日を過ごし、スポーツイベントの更なる可能性を実感しました。



▲スタート地点に集まるランナーたち



◀もうすぐ海ほたるの折り返し地点

▼フル完走後の天野議員

天野ゆきお政務調査事務所
〒263-0024 千葉市稲毛区穴川2-12-6 穴川第一ビル1F
Tel.043-308-7272　Fax.043-308-7171
E-mail：yukio.amano@nifty.com